

## 「原子力規制のベストプラクティス」シンポジウム概要

### ● 総括

- 規制機関が効率的、合理的な決定を下すことが必要。
- コミュニケーションについて、共通の安全文化を持つことが重要。
- 規制機関と事業者等の両者が求める事柄を盛り込んだ透明性を確保することが必要。

### ● 寺澤理事長：開会挨拶

- 福島事故から12年経過してもなお再稼働したのは10基のみである。海外のベストプラクティスを取り入れて安全審査を加速していくことが必要だ。また、カーボンニュートラル実現に向けて、設備利用率の向上も欠かせない。原子力規制庁（NRA）と事業者等のコミュニケーションを改善することが重要であると同時に、立地自治体の理解を得るためにNRAがどのような役割を果たしていくべきか海外の事例を認識し、日本でも根付かせていきたい。

### ● OECD 原子力機関（NEA） マグウッド氏講演

- NRA 発足当初は規制の信頼を取り戻すことが重要課題であったが、事故後12年が経過し状況は当時とは異なっている。原子力規制の在り方を見直すべき時期にきている。
- 明確な安全目標を設定することと、コミュニケーションの透明性が重要。さらに、NRAが自らに対して批判的であることも求められる。
- また、NRAはイノベーションを取り入れることも重要。合理的かつ実用的な安全性向上に取り組むべきだ。
- 各国の規制機関が連携してコミュニケーションを行うことによってより良い規制が生まれる。

### ● カナダ原子力安全委員会（CNSC） 上席副長官兼最高規制業務責任者 ジャマル氏講演

- カナダでは小型モジュール炉（SMR）など新型炉の安全審査については、事前にレビューを進め本審査の工程が短くなるよう工夫している。
- また、安全審査で重要視しているのは、合理的でないリスク防止策を取り入れないことである。そのためにも規制機関側にリスク分析の力量が必要とされる。
- イノベーションの促進については、国際協力が重要であるとともに、立地自治体の協力も必要だ。一例として、先住民居住地域では規制機関が活動を行う際は、居住地の住民に参加してもらうなど連携を強化している。規制機関は独立した組織だが、ステークホルダーとの協力なしには成立しえない。

### ● 元英原子力規制庁（ONR） コンサルタント キャンベル氏講演

- 英国では、審査期間の透明性が重視されている。法律で規定されているわけではないが、行政サービスの一環として取り入れている。

- また、ゼロリスクを目指すのではなく安全目標を設定し許容可能な範囲内にリスクを低減する方針を安全審査に導入している。さらに、ONR が期待事項を公開し透明性を図っている。新設炉向けの一般デザインアセスメントでも新設炉に対する期待事項が纏められ、公開されている。
- ONR が振り返って自らの規制活動がどうであったか自己評価する仕組みも導入している。

● 質疑応答

Q1：規制プロセスと設備利用率向上のバランスをどのように保つべきか？

A1：設備利用率の向上は事業者の責任だが、自国の発電所がどのような状況であるのか規制機関が認識しておくことは必要。

Q2：自然災害等が多発しているが、どのように各国規制に取り込んでいるか。合理的な規制を行うために何が必要か？

A2：規制要求は変えずに分析評価で対応する。具体的な自然災害の例は各国異なるが、気候変動に伴う影響を各々の事象について分析評価している。

Q3：電気供給確保の観点から、合理性も考えるべきではないか？

A3：規制機関は電力供給確保に責任を負わないこと。

Q4：リスク目標は具体的にどこを目指すべきか。また、効率的・効果的に規制を行い、遅延を避けるためにはどのような工夫をしているか？

A4：定量的かつ定性的な安全目標を設定し、これを達成することを事業者に求める。また、遅延を回避するためには、規制が何を求めているのか明確にすることが重要。

Q5：日本で安全目標の導入がなかなか進まないのはなぜか？

A5：規制の枠組み、知識・技能、管理体制のいずれかに問題があるのではないかと考える。IAEA ピアレビューも活用して規制機関が自ら振り返ることが必要。

以上

お問い合わせ：report@tky. ieej. or. jp